

IV

あなたに合った 仕事があります

1 介護・医療・観光など 新たな成長産業の育成

現状と課題

(介護・医療産業)

医療・介護などのサービス業は、高齢化・人口減少など社会ニーズが確実に増加する分野であることから、市場規模の拡大や雇用吸収力の向上が見込まれますが、厳しい雇用情勢にも関わらず慢性的な人手不足となっており、事業所サイドへの支援と共に、人材育成や就業支援等による雇用のミスマッチ解消を図り、地域産業の発展と雇用の確保を図る必要があります。

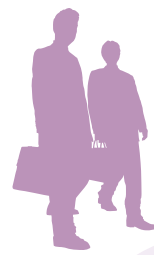
また、サービス業（特に対個人サービス業）は相対的に給与水準が低く、労働生産性も4,720千円で製造業の10,216千円の約46.2%と低くとどまっており、給与水準・労働生産性の向上が求められます。

(観光関連産業)

観光関連産業は、宿泊、飲食、運輸、小売、物産など極めて裾野が広く、地域経済への波及効果が高いため、内外からの交流人口拡大による地域活性化の観点から、重点を置いた取り組みが求められます。

本県の宿泊業の市場は、H16～H21年度の5年間で約1,830億円から1,770億円へと3%減少し、旅客運送関係の事業所は、H8～H18年の10年間で3割以上減少するなど、極めて厳しい環境下にあります。

景気低迷と人口減少社会の進行により、国内での需要が縮小への向かうことが予想される中、県内に有する多彩な観光資源を活かした魅力ある地域づくりを進め、兵庫の魅力を世界に発信することにより、国内での需要開拓はもとより、年々増加する東アジアを中心とした国外からの観光客の更なる誘客を促進することが必要です。



政策

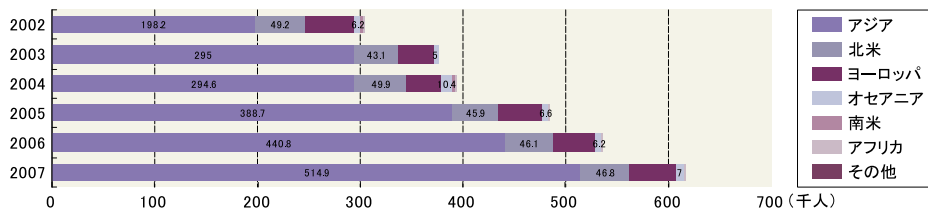
- 介護職員の処遇改善（給与アップ）を実現
- 勤務医師、看護師の処遇改善
- 観光交流人口1億5千万人・外国人誘客数60万人を達成
- 県民交流バスの訪問指定地に民間施設20カ所を追加
- 県内の隠れた名所を発掘・誘客支援
- ふるさとツーリズム促進事業の実施
- 古民家再生促進支援事業の実施
- やる気観光地サポート事業の実施
- 「あいたい兵庫キャンペーン」の継続実施
- ブランド力の強化、新製品・新技術の開発、販路開拓に対する支援

●業種別の就業者一人当たり総生産 (H19)

区分	事項	全産業	製造業	サービス業
兵庫県 (年度)	総生産(億円)	191,357.1	47,097.2	41,179.5
	就業者	2,349,588	460,998	872,498
	一人当たり総生産(千円)	8,144	10,216	4,720
	対全国比(全国=100)	102	105	92
全国 (暦年)	総生産(億円)	5,155,204	1,090,896	1,138,217
	就業者	64,437,000	11,208,000	22,223,000
	一人当たり総生産(千円)	8,000	9,733	5,122

(資料) 内閣府「国民経済計算」・県統計課「県経済計算」

●(兵庫県) 地域別訪日外国人旅行者数の推移 (推計)



●サービス業の業種別平均給与 (H16)

	(単位:千円)					
	サービス業 全般	対公共 サービス	医療・福祉	対事業所 サービス	対個人 サービス	対個人 サービス
兵庫県	2,606	3,379	3,032	3,586	4,209	1,869
全国	2,725	3,464	3,010	3,658	4,559	1,868

(資料) 総務省「平成16年サービス業基本調査」

あいたい兵庫
キャンペーンのPRパンフ



2 若者の雇用対策の推進



現状と課題

若者の失業率は、平成15年以降低下してきましたが、平成21年は景気後退の影響から上昇に転じています。また、本県のフリーター数は、平成21年で約78000人と言われており、6年ぶりに増加しています。

更に、本県の今春卒業予定の高校生就職内定率は、昨年10月現在で、69.0%と過去10年の平均(71.0%)より低くなっているほか、大学生の就職内定率も昨年10月1日現在、近畿地区で60.5%と厳しい状況になっています。

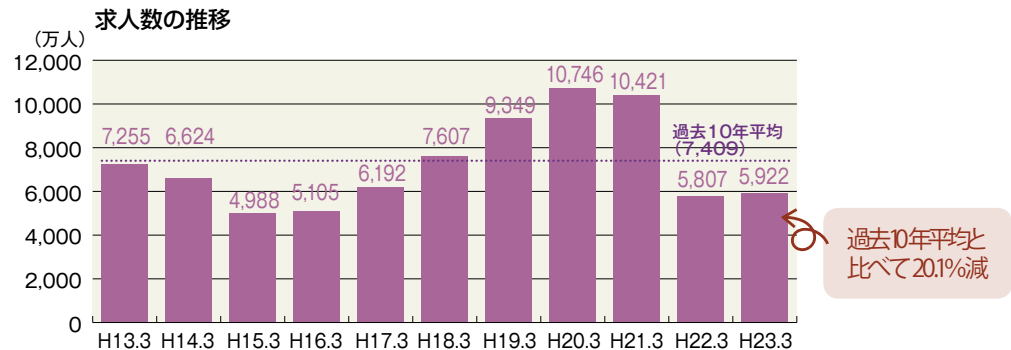
その一方で、大企業や事務職では、求職者が過剰になっているのに対し、中小企業や福祉、介護、サービス業などでは人手不足になるなど、企業規模や職種による雇用のミスマッチが生じています。

これらの課題を解決するためには、地域経済を活性化させ、雇用の吸収力を高めると共に、中小企業の人材確保への支援や、多様な職業訓練による企業ニーズに応じた人材育成等により、求職者と企業のマッチングを推進することが必要です。

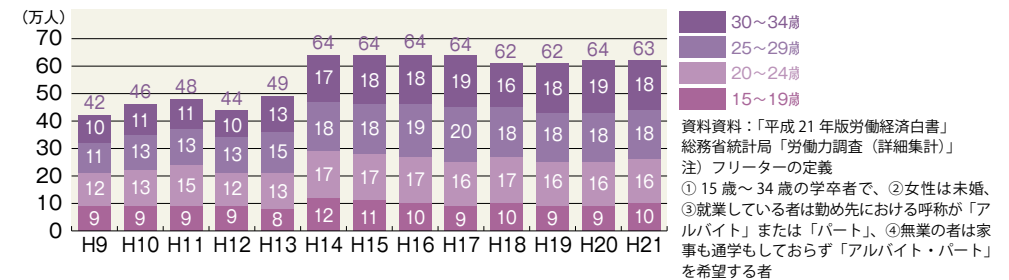
政策

- 兵庫県「県内高校生就職率100%」を実現をめざす
- 様々な就業体験事業を完全実施（義務教育、県立高校、県立大学）
- 大学と県内市町との就職ネットワークを構築
- 魅力が実感できる福祉医療産業の育成
- 求職者と県内企業のマッチング
- 市町の雇用マッチング事業を支援
- 離職者、転職者の職業訓練の拡充
- 多様で柔軟な就業形態を支援

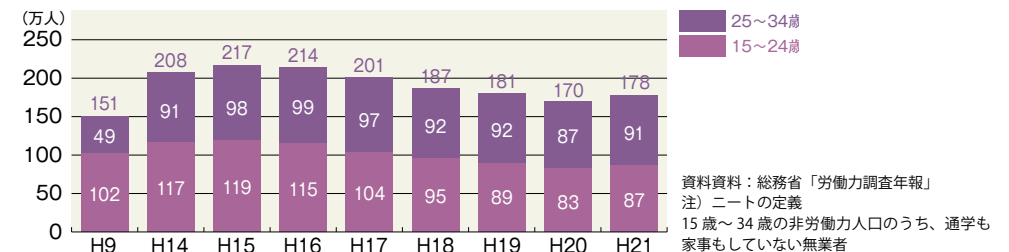
卒業生	H13.3	H14.3	H15.3	H16.3	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3	過去10年平均	H23.3
求人数	7,255	6,624	4,988	5,105	6,192	7,607	9,349			5,807	7,409	5,922
就職希望者数	7,098	6,879	6,439	6,454	6,518	6,516	6,577	6,539	6,608	5,983	6,561	6,025
未内定者数	5,152	4,598	4,002	4,019	4,427	4,806	5,139	5,352	5,227	3,939	4,666	4,160
求人数倍率	1.02	0.96	0.77	0.79	0.95	1.17	1.42	1.64	1.58	0.97	1.13	0.98
就職決定率(%)	72.6	66.8	62.2	62.3	67.9	73.8	78.1	81.8	79.1	65.8	71.0	69.0%



●フリーターの数の推移 (全国)



●ニートの数の推移 (全国)



3 地場産業と新産業のマッチングの推進

現状と課題

兵庫県には、食料品、繊維、科学、雑貨等 46 の地場産業があり、清酒やケミカルシューズ、手延べ素麺など、全国 1 位の生産量を占める有力な産地も多く存在しています。また、地場産業の多くは、地域の経済、雇用に占める比重が高く、その動向は地域で重要な役割を果たしています。

地場産業のなかには、大学・研究機関や業種を超えた連携により成長しているものや、巧みなマーケティングで販路を広げている産地もありますが、多くは縮小傾向にあります。

地域経済の活性化を図るためには、農林水産業、商工業、サービス業など事業者が互いの強みを生かし共同で取り組む新商品・新サービスの開発や、ブランド創出、販路開拓への支援が必要です。また、国内はもとより海外市場でも売れるものづくりを目指し、アンテナショップの開設など情報発信や販売活動の強化が必要です。

●全国 1 位を占める兵庫県の主な地域産業資源

●全国 1 位を占める兵庫県の主な地域産業資源				
(単位：t、百万円)				
	区分	出荷量（農水物） 生産金額（地場産業）	全国 シェア（%）	地域
農林水産物	山田錦（酒米）	14,962	79.9	北播磨地域
	ズワイガニ	1,712	28.7	但馬地域
	ホタルイカ	2,875	51.5	但馬地域
	シラス	8,656	18.3	淡路地域
地場産業	清酒（灘五郷）	250,024	26.0	神戸・阪神地域
	ケミカルシューズ	50,042	63.0	神戸・阪神地域
	手延素麺（播州）	16,042	45.0	西播磨地域
	皮革（一次製品）	38,857	70.0	西播磨地域
	鞆	9,143	70.0	但馬地域
	線香	11,320	70.0	淡路地域

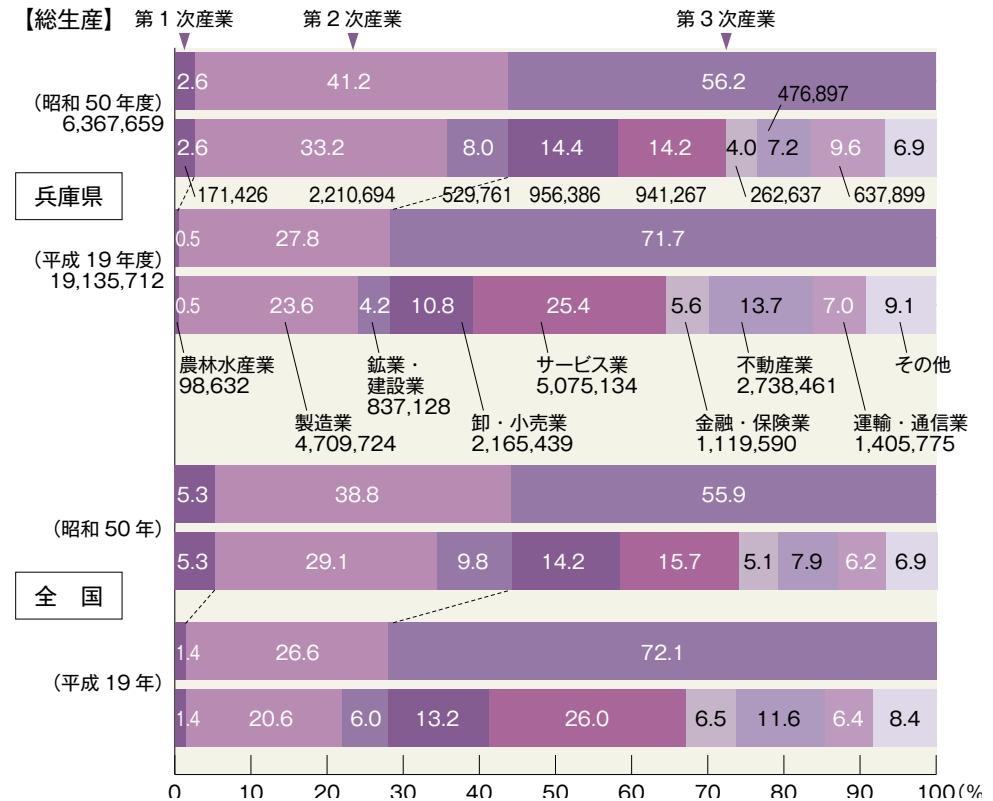
資料：ひょうごみどり白書 2006、平成 18 年度版兵庫県の地場産業

政策

- 技術・商品開発等地場産業、中小企業を幅広く支援
- 地域密着の雇用拡大
- 青少年ものづくり体験ネットワーク事業の推進
- セレクト型アンテナショップの開設等地場産業への新たな支援

●総生産の産業別シェアの推移（兵庫県/全国）

シェア（単位：%）
実数（単位：100 万円）



(資料) 県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

4 女性、高齢者、障害者に 多様な社会参加の機会を提供

現状と課題

わが国は本格的な少子高齢社会を迎えつつあり、本県においてもおよそ30年後には約560万人の人口が、約480万人に減少し、生産年齢人口（15～64歳）も減少すると見込まれており、社会の活力低下が懸念されます。

このような中、本県の女性就業率は42.2%で全国44位（H17年）と低く、高齢者の再就職は、特別な技術・能力のない限り就職先が非常に限られています。また、本県における民間企業の障害者実雇用率は、平成22年6月1日現在で、1.81%と法定雇用率（1.8%）を上回っているものの、法定雇用率未達成企業が半数近く（43.4%）あり、就職を希望しても実現していない障害者が依然として多いのが現状です。

このため、多様な人材が個性と能力を発揮できる職場環境への改善を支援するなど、現在必ずしも就業機会に恵まれているとはいえない女性、高齢者、障害者が社会参加できる機会を提供していく必要があります。



政策

- 地域主体の「ふれあいマーケット」を推進
- 定年延長や高齢者を雇用する事業所への人件費補助を推進
- 緊急雇用就業機会創出事業・ふるさと雇用再生事業の継続実施
- 障害者トライやるデイの拡充による就労支援
- 生活支援ワーカーの設置
- 幼児・児童の放課後保育体制をさらに整備
- 福祉人材確保の総合的実施
- 授産施設の就労事業ビジネスモデルを確立
- セルフショップの支援とネット販売の強化



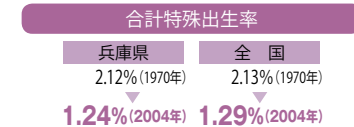
▲授産製品の販売促進（県庁カフェ）

セルフショップ

県内の作業所で働く障害者の支援活動の一環として県とNPOが協力して、作業所の製品などを販売を支援している

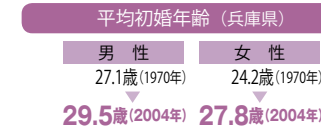
●少子化の現状・動向

○出生数の減少（合計特殊出生率の低下）

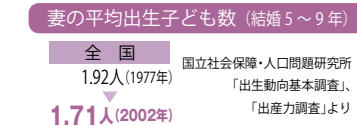


●少子化の要因

○晩婚化・未婚化の進行



○夫婦の出生力の低下



●背景

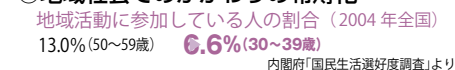
○価値観・ライフスタイルの多様化



○家族形態の多様化など



○地域社会でのかかわりの希薄化



○日本型雇用慣行の揺らぎなど

